



2021年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年10月27日

上場会社名 グリー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3632 URL <http://corp.gree.net/jp/ja/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 田中 良和
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上級執行役員最高財務責任者 (氏名) 大矢 俊樹 TEL 03-5770-9500
 四半期報告書提出予定日 2020年10月27日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年6月期第1四半期の連結業績（2020年7月1日～2020年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年6月期第1四半期	15,238	△3.6	1,596	35.6	1,781	66.0	1,252	27.0
2020年6月期第1四半期	15,799	△13.0	1,177	△27.2	1,073	△50.5	985	△52.7

(注) 包括利益 2021年6月期第1四半期 1,893百万円 (△42.1%) 2020年6月期第1四半期 3,269百万円 (60.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年6月期第1四半期	5.53	5.51
2020年6月期第1四半期	4.28	4.27

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年6月期第1四半期	123,785	112,381	90.4
2020年6月期	126,492	113,406	89.3

(参考) 自己資本 2021年6月期第1四半期 111,850百万円 2020年6月期 112,899百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年6月期	ー	0.00	ー	10.00	10.00
2021年6月期	ー	ー	ー	ー	ー
2021年6月期(予想)	ー	ー	ー	ー	ー

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

2021年6月期の配当金につきましては、現在未定です。開示が可能になった時点で、速やかにお知らせ致します。

3. 2021年6月期の連結業績予想（2020年7月1日～2021年6月30日）

当社グループを取り巻く事業環境は短期的な変化が激しく、新規アプリゲームのリリース等による大きな業績変動が見込まれることから、業績見通しについて適正かつ合理的な数値の算出が困難であると判断し、連結業績予想の開示を見合わせることに致しました。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社、除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年6月期1Q	242,249,700株	2020年6月期	242,249,700株
② 期末自己株式数	2021年6月期1Q	16,328,561株	2020年6月期	14,768,789株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年6月期1Q	226,458,023株	2020年6月期1Q	230,240,065株

(注) 自己株式数については、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式（2021年6月期第1四半期：6,923,333株、2020年6月期：7,013,561株）を含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

我が国における個人のスマートフォン保有率は前年比2.9ポイント増の67.6%（出典：総務省「令和元年通信利用動向調査の結果」）と伸びるとともに、2019年の国内オンラインプラットフォームの市場規模も前年比4.9%増の1兆2,962億円（出典：株式会社KADOKAWA Game Linkage「ファミ通ゲーム白書 2020」）と成長しております。しかしながら、国内外経済は新型コロナウイルス感染拡大により急速に悪化し、経済活動停滞の長期化も懸念され、予断を許さない状況となっております。

このような環境のもと、当社グループはゲーム、ライブエンターテインメント、広告・メディアの各領域で投資を行ってまいりました。主力とするゲーム領域においては、既存のスマートフォン向けアプリゲーム（以下、「アプリゲーム」）の長期運営体制による収益安定化及び海外展開による収益力向上に取り組むと同時に、新規アプリゲームの開発を進めてまいりました。ライブエンターテインメント領域においては、バーチャルライブ配信アプリ「REALITY」の機能強化やコンテンツ拡充を進め、また、広告・メディア領域においては、メディア力の強化とユーザー基盤の拡大を進めてまいりました。なお、当社グループにおける新型コロナウイルスの影響につきましては、広告・メディア領域において一部のメディアで影響を受けましたが、ゲーム領域及びライブエンターテインメント領域への影響は限定的でした。

以上の取り組みにより、当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高15,238百万円（前年同期比3.6%減）、営業利益1,596百万円（同35.6%増）となりました。経常利益は当社出資ファンドが保有株式を売却したことによる投資事業組合運用益の計上等により1,781百万円（同66.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,252百万円（同27.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は123,785百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,706百万円減少致しました。流動資産は95,282百万円（前連結会計年度末比3,693百万円減）となりました。主な減少要因は「現金及び預金」及び「その他」がそれぞれ1,149百万円、1,197百万円減少したことによるものであります。固定資産は28,503百万円（同987百万円増）となりました。主な増加要因は「投資有価証券」が1,429百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては11,403百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,681百万円減少致しました。流動負債は10,093百万円（同1,983百万円減）となりました。主な減少要因は「未払金」が1,584百万円減少したことによるものであります。固定負債は1,310百万円（同302百万円増）となりました。主な増加要因は「その他」が302百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、112,381百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,024百万円減少致しました。主な減少要因は「その他有価証券評価差額金」が642百万円増加した一方、「利益剰余金」が1,022百万円減少し、「自己株式」の取得により668百万円減少したことによるものであります。

企業の安定性を示す自己資本比率は、当連結会計年度末は90.4%であります。また、支払い能力を示す流動比率は当連結会計年度末は944.0%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、引き続きモバイルを中心にインターネットを通じコンテンツやサービスの拡充を行うと共に国内外のユーザーの利用拡大、及び収益基盤の確立・強化に取り組んでまいります。

なお、当社グループを取り巻く事業環境は短期的な変化が激しく、新規アプリゲームのリリース等による大きな業績変動が見込まれることから、業績見通しについて適正かつ合理的な数値の算出が困難であると判断し、連結業績予想の開示を見合わせることに致しました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	87,018	85,869
受取手形及び売掛金	7,157	6,218
未収入金	1,981	1,433
その他	2,961	1,763
貸倒引当金	△143	△2
流動資産合計	98,976	95,282
固定資産		
有形固定資産	1,996	1,611
無形固定資産		
のれん	164	143
その他	116	34
無形固定資産合計	280	178
投資その他の資産		
投資有価証券	21,070	22,500
繰延税金資産	386	392
その他	3,996	4,031
貸倒引当金	△215	△211
投資その他の資産合計	25,238	26,712
固定資産合計	27,515	28,503
資産合計	126,492	123,785
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	1,005	322
賞与引当金	680	306
拠点再編費用引当金	256	158
未払金	7,125	5,540
その他	3,008	3,765
流動負債合計	12,077	10,093
固定負債		
その他	1,007	1,310
固定負債合計	1,007	1,310
負債合計	13,085	11,403

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,367	2,367
資本剰余金	2,365	2,365
利益剰余金	114,084	113,062
自己株式	△9,162	△9,831
株主資本合計	109,654	107,962
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,243	3,886
為替換算調整勘定	0	0
その他の包括利益累計額合計	3,244	3,887
新株予約権	466	489
非支配株主持分	40	42
純資産合計	113,406	112,381
負債純資産合計	126,492	123,785

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
売上高	15,799	15,238
売上原価	7,107	6,612
売上総利益	8,692	8,626
販売費及び一般管理費	7,515	7,030
営業利益	1,177	1,596
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	0	0
為替差益	2	—
投資事業組合運用益	—	323
その他	6	7
営業外収益合計	9	332
営業外費用		
投資事業組合運用損	113	—
為替差損	—	125
支払手数料	0	21
その他	0	0
営業外費用合計	113	147
経常利益	1,073	1,781
特別利益		
投資有価証券売却益	492	—
その他	33	—
特別利益合計	526	—
特別損失		
固定資産除却損	15	41
投資有価証券評価損	9	—
事業整理損	—	32
特別損失合計	25	73
税金等調整前四半期純利益	1,573	1,707
法人税等	589	457
四半期純利益	984	1,250
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益	985	1,252

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	984	1,250
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,280	655
為替換算調整勘定	△0	—
持分法適用会社に対する持分相当額	5	△12
その他の包括利益合計	2,285	642
四半期包括利益	3,269	1,893
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,271	1,895
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	△1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の処理)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を使用する方法によっております。

(重要な後発事象)

1. 違約金等の発生

当社は、当社グループの構造改革の一貫として現本社の移転を予定し、前連結会計年度に移転予定のオフィスに対する申込書の提出をしておりました。しかしながら、森ビル株式会社から新たな提案を受けたことにより中長期的な経済合理性の観点から検討を重ねた結果、方針を変更し森ビル株式会社と新たに賃貸借契約を締結することについて、2020年10月13日開催の取締役会で決議致しました。本決議により、当初移転を予定していたオフィスへの申込を撤回することに伴って、第2四半期連結会計期間において違約金等の損失が705百万円発生する見込みです。

2. 社債の発行

当社は、2020年10月27日開催の取締役会において、下記のとおり国内無担保普通社債の発行に関する決議を行いました。

(1) 社債種類	国内無担保普通社債
(2) 振替社債	発行する社債の全部について、「社債、株式等の振替に関する法律」の適用を受ける
(3) 募集社債の総額	100億円の範囲内で複数回に分けて発行ができる
(4) 発行時期	2020年11月1日より2020年12月31日まで
(5) 利率	年1.0%以下
(6) 利払いの方法	払込期日の翌日から償還期日までこれを付け、半年毎の一定の日にその日までの前半か年分を後払いする
(7) 払込金額	各社債の金額100円につき金100円
(8) 償還期限	10年以内
(9) 償還方法	満期一括償還（期限前償還等の特約は具体的な発行時に検討可能）
(10) 担保・保証	担保・保証は付さず、また本社債のために留保する資産はない
(11) 財務上の特約	担保提供制限特約を付す
(12) 資金使途	借入金返済資金、コマーシャル・ペーパー償還資金、運転資金及び投融資資金
(13) その他	具体的な発行時期、総額、利率等の会社法第676条各号に掲げる事項及びその他社債の発行に関し必要な一切の事項は、本決議の範囲内で取締役コーポレート管掌に一任